

別記様式（第2条関係）

会 議 録 （要 旨）

| | |
|---|---|
| 会 議 名 | 庁 議 |
| 開 催 日 時 | 平成 25 年 12 月 11 日（水）午後 4 時～午後 4 時 15 分 |
| 開 催 場 所 | 301 会議室 |
| 出席者及び 欠 席 者 | 出席者：市長、副市長、教育長、企画財務部長、企画財務部財政担当部長、総務部長、市民部長、生活環境部長、健康福祉部長、健康福祉部高齢・障害担当部長、都市整備部長、都市整備部建設管理担当部長、教育部長、教育部学校教育担当部長、教育部生涯学習スポーツ担当部長、教育部指導担当参事、議会事務局長、会計管理者 欠席者： な し |
| 議 題 | 1 ㊸実施計画について 2 その他 |
| 結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。) | 議題 1 原案のとおり承認する。 議題 2 特になし。 |
| 審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。) | 議題 1 ㊸実施計画について (企画財務部長説明) 各所管課から㊸実施計画への登載要求があった事業は 282 事業であった。その後、意見聴取、現地調査、理事者査定等を経て、実際に㊸実施計画原案として登載した事業は 210 事業、うち新規登載事業が 28 事業、平成 26 年度の実施計画事業費は約 37 億 1,800 万円である。 資料に基づく内容は、企画政策課長から説明する。 (企画財務部企画政策課長説明) 資料 5 頁の財政フレームを御覧いただきたい。 財政規模の 3 年間の合計は、歳入、歳出ともに 818 億 700 万円となっている。 歳入のうち市税については、平成 26 年度は個人市民税等による増収が見込まれるが、平成 27 年度以降は固定資産税の評価替えによる減収が見込まれる。地方交付税のうち普通交付税については、平成 26 年 4 月から地方消費税が引き上げられることから、これに伴う増収分の 75% を減額するものである。国庫支出金については、防災行政無線更新事業及び都市核地区土地地区画整理事業の事業量の増加により、増額を見込んでいる。また、扶助費関係の生活保護費 |

負担金や障害者自立支援給付費負担金等の増額も見込んでいる。都支出金については、平成26年度以降の都市核地区土地区画整理事業の事業量の増加により増額を見込んでいるが、国体の終了や学校施設整備の減少により、平成26年度は若干の減額を見込んでいる。繰入金については、平成26年度に2億5,600万円の繰入れを見込んでいる。これは、公共施設建設基金から約1億7,700万円、防衛補助を財源として設置した基金から約7,600万円、みどりの基金から約220万円の繰入れを見込んだものである。なお、財政調整基金からの繰入れは行わず、公共施設建設基金からの繰入れについても、昨年度比-4億9,800万円の減額となっている。この結果、平成26年度末の財政調整基金の残高は、約4億3,000万円、公共施設建設基金の残高は約22億2,700万円となる見込みである。

次に、歳出のうち義務的経費の中の人件費については、職員人件費の減少により、毎年度若干の減額を見込んでいる。扶助費については、生活保護費、身体障害者に係る介護給付費及び訓練等給付費等の増加に伴い、毎年度4%程度の増額を見込んでいる。

次に、個別の事業計画について、平成26年度の新規事業あるいは充実事業を中心に説明する。

(11頁)

(1) 職員地域担当制

(2) 地域コミュニティ活性化事業

平成25年度に第3小学校及び第8小学校学区において実施しており、両学区の課題等を検証し、平成26年度以降、順次他の学区へ拡大するものである。

(12頁)

(2) 国際交流推進事業

平成25年度に実施した市内高校生等を対象とした横田基地英語ツアーを引き続き実施するものである

(14頁)

(1) MCA無線機バッテリー更新事業

平成20年度に市役所各課及び学校に配備した可搬型の無線機49台のバッテリーを更新するものである。

(2) 防災行政無線更新事業

親局1局、子局55局のデジタル化を行うもので、工事の2年目である。

(5) (主) 35号線ほか2路線雨水対策事業

雨水対策工事の2年目となる。

(16頁)

(1) 消防団車両購入事業

女性消防団員が主に防火防災の広報を行う際に使用する車両を購入するものである。

(17頁)

(1) 交通安全対策事業

㊸実施計画に登載されていた道路反射鏡整備事業、交差点等自発光鎮設置事業、交差点樹脂滑り止め舗装事業、通学路標識設置事業及び交通安全対策事業の5事業を統合したものである。

(20頁)

(2) (仮称) スポーツ都市宣言事業

(3) (仮称) スポーツ少年団創設事業

本市においてスポーツ都市宣言を行うとともに、青少年の健全育成を目的としたスポーツ少年団を創設するものである。

(21頁)

(6) 雷塚公園野球場防球ネット増設事業

雷塚公園野球場の外野及び内野の北側のフェンスを増設するものである。

(23頁)

(1) 医療費適正化事業

医療費削減のため、国保連から提供される医療、介護及び保険のデータを分析するためのシステムを導入するものである。

(24頁)

(2) 福社会館改修事業

(3) 福社会館改修に伴う備品購入事業

福社会館のボイラー設備、空調設備及び内装改修に加え、LED照明への改修及び太陽熱給湯設備の設置を行うとともに、備品を購入するものである。

(26頁)

(3) のぞみ福祉園厨房機器入替事業

昭和60年に設置し、約29年が経過したのぞみ福祉園の厨房機器の全面的な入替えを行うものである

(27頁)

(2) 認証保育所等利用者負担軽減補助金

認証保育所及び家庭的保育を利用する保護者に対し、平成26年度のみ保育料の助成を行うものである。なお、平成27年度以降については、原則として認可保育所と同様に市が保育料を定めることとなるため、未実施の予定である。

(28頁)

| | |
|--|--|
| | <p>(7) 山王森児童館耐震補強工事等改修事業 山王森児童館の一部の耐震補強及びトイレの様式化を行うものである。 (29頁)</p> <p>(11) 子どもカフェ運営費補助事業 平成25年度から実施している子どもカフェの運営費補助の増額をするものである。 (30頁)</p> <p>(1) 地域福祉計画策定事業 現行の計画が平成27年度に満了することから、2か年で平成28年度から平成32年度までの5年間の計画を策定するものである。 (35頁)</p> <p>オ 第八小学校校舎増築事業 児童数の増加に対応するため、リース方式によりプレハブ校舎を設置するものである。 (43頁)</p> <p>ア (主) 19号線(南側)整備事業 ウ (主) 10号線整備事業 舗装の打換を実施するものである。 (45頁)</p> <p>ア 自転車道トンネル整備事業 平成24年度に実施したトンネルの詳細調査に基づき、劣化の激しい横田及び赤坂トンネルの改修を行うものである。 (50頁)</p> <p>(5) 下水道施設長寿命化計画及び総合地震対策計画策定事業 敷設から約40年が経過した下水道施設について、平成26年度に総合地震対策計画、平成27年度に長寿命化計画を策定するものである。 (53頁)</p> <p>(4) 生ごみ資源化事業 生ごみの減量化及び資源化を図るため、市内100世帯を対象に生ごみの堆肥化事業を実施するものである。 (54頁)</p> <p>(1) スマートコミュニティ導入研究事業 スマートコミュニティ導入の足掛かりとして、家庭用省エネナビ50台を一般家庭に貸し出すものである。 (55頁)</p> <p>(1) 環境基本計画策定事業</p> |
|--|--|

現行の計画が平成27年度に満了することから、2か年で平成28年度から平成37年度までの10年間の計画を策定するものである。

(56頁)

(4) 都市農業経営パワーアップ事業

都市農業の経営近代化のため、3戸以上で共同して実施する事業について助成を行うものである。

(61頁)

(1) 歴史民俗資料館分館建設事業

大南地区で寄附を受ける用地に、少年飛行兵学校関連資料を展示するための資料館分館を整備するものである。

(62頁)

(3) 庁舎自動火災報知設備等改修事業

設置から35年が経過した庁舎の火災報知設備を更新するものである。

(63頁)

(8) 社会保障・税番号制度システム整備事業

(9) 社会保障・税番号制度通知カード及び個人番号カード作成委託等事業

いわゆるマイナンバー制度を実施するためのシステム改修及びその事務の準備にかかる事業である。

(65頁)

(2) 口座振替受付システム運営事業

口座振替の受付について、マルチペイメントネットワークを活用したキャッシュカードを読み込ませることで受付を完了できるシステムを導入し、機器を市役所、市民総合センター、緑が丘出張所、情報館えのき及びりそな銀行村山支店に設置するものである。

最後に今後の予定であるが、本日庁議決定をいただいた場合には、市長決裁を経て今月下旬に広資料として配布する予定である。

(質疑等)

特になし。

(結果)

原案のとおり承認する。

議題2 その他

